

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	防災対策事業			
予算科目	2 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	防災安全課	電話番号(内線):	564
記入者情報	所属長:	新田 亮仙	担当責任者:	宮崎 栄司
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 25 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	防災・減災対策の充実強化			
根拠法令等	伊予市地域防災計画			
事業の目的	災害予防、災害応急及び災害復旧復興の各分野において、防災・減災対策の充実強化を図る。			
事業の内容	防災及び減災に係る各種対策を実施する。なお、必要性や緊急性等を考慮のうえ総合的に対策を講ずる必要があるため、実施する対策の内容については、年度によって異なる。【平成24年度:標高表示板の設置、防災ハンドブックの作成・配布、平成25年度:避難所カルテの作成(避難所安全点検)】			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	平成25年度新規評価事業(防災一般事務(事業番号:480)からの分離独立)			
改善策の 具体的 取り組み	平成25年度新規評価事業(防災一般事務(事業番号:480)からの分離独立)			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	12,537	0	4,725
	人件費	0	2,440	406	2,440
	合計	0	14,977	406	7,165
人件費 内訳	人工数	0.00	0.30	0.05	0.30
	人件費単価	0	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	2,440	406	2,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	14,977	406	7,165

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
避難所カルテの作成件数	件	0	39	0	39
防災出前講座の開催件数	件	6	4	2	4
防災出前講座の受講者数	人	216	80	102	160

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000	40,000

成果指標				
成果指標	避難所カルテの作成件数			
指標設定の考え方	平成25年度事業は、避難所の安全点検を実施し、施設やその周辺の危険箇所等を精査したうえで、避難可能人数など各種の避難所情報を集約した避難所カルテを作成することとしている。このため、カルテ作成施設の全避難所施設に占める割合を指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	0	100	0	0
実績	0	100	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	防災対策はさまざまな対策を組み合わせることで実施し、最大限の効果を発揮させることが必要である。また、地形などを考慮し本市の特性に合わせた対策を講ずることも重要である。このため、常に国・県の動向を注視するとともに、他地域の事例なども参考にしつつ、本市にとって最適な防災対策を講じなければならない。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	今年度実施の「避難所カルテ」の作成は、今後取り組むことになる「災害種別に応じた避難所の指定」の基礎資料となりうるとともに、自主防災会等地域コミュニティにおける防災活動への活用を促したい。東日本大震災の発生以後、求められる防災対策は多岐にわたるうえ、南海トラフ地震の発生の心配を背景にスピード感を持って対応しなければならない。そのため、住民との協働の下、行政が担うべき対策を選択し集中的に対応し、課題を一つ一つスピーディに解決するよう努める。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会の抽出事業により、外部評価に諮ることとする。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・防災対策事業は多岐にわたる。南海トラフの見直しだけでなく、伊方原発の30キロ避難計画内であることも含め、防災対策の優先順位を明確にすべきである。・出前講座では、作成したハンドブックをどう活用するかという市民啓蒙や、何かあったときには逃げるとい徹底のため、防災士を配置した他町の例を見習って実施するなど、防災意識や減災・安全意識を上げるべきである。・目標設定は、講座に参加する人間を300人集めるとか具体的な指標を挙げ、その積み上げで市の方向性を示す必要がある。・成果指標は、目標とする場所がいくつあり、いくつ終わったという実績を出すなど、分かりやすく書いていただきたい。・電信柱に標高が何メートルときちと貼ったのは非常に前進である。避難所カルテも急ぐべきである。・津波だけでなく、満潮時の高潮でも浸水することがある。避難ビルの協定や避難タワー建設も検討いただきたい。・標高表示板の設置を何箇所何件、防災ハンドブックの作成・配布という実績を具体的に書いておけば分かりやすいと思う。・もう少し大局的ないし根本的な事業計画を立て、どう計画的に実施するかというのがないと安心できない気がする。</p>
---------------------------	--

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>さらに重点化する。</p>
<p>意見、課題</p>	<p>自主防災組織等との実効性のある避難訓練や、避難行動要支援者名簿の作成、避難ビル指定、災害協定等早急に実施すること。</p>